報道関係者各位

2009 年 1 月 26 日

PRESS RELEASE

太陽 ASG グループ
第 7 回「中堅企業経営者「景況感」意識調査」～世界 36 カ国同時調査～を発表

要旨：

- **2003 年の調査以来初めて、主要 20 カ国で対前年比景況感がマイナスに**
- **2009 年日本の景況感は調査開始以来、過去 7 年間で最も悲観的**

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）は、2008 年 10 月～11 月にかけて実施した非公開企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した（従業員数 100 人～750 人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 36 カ国が実施する世界同時調査の一環である。

2008-2009 景況感比較

	2009		2008	
	対前年	DI	対前年	DI
香港	-130	-49	12	81
アルゼンチン	-96	-57	-29	39
フランス	-95	-60	5	35
ドイツ	-70	-3	18	67
シンガポール	-69	15	0	84
ロシア	-60	-2	1	58
英国	-57	-47	-33	10
ヴェトナム	-56	31	0	87
オーストラリア	-56	11	5	67
米国	-56	-34	8	22
トルコ	-52	-24	28	28
中国	-48	30	-8	78
イタリア	-45	-45	-21	0
台湾	-41	-50	-6	-9
南アフリカ	-40	35	1	75
カナダ	-38	3	-19	41
日本	-36	-85	-44	-49
タイ	-33	-63	-60	-30
ブラジル	-19	50	22	69
インド	-12	83	-2	95
20 カ国平均	-56	-13	-6	42
アジア太平洋地域（12 カ国）	-48	3		51
EU（13 カ国）	-72	-38	-12	34
中南米（4 カ国）	-48	11	3	59
36 カ国平均	-56	-16	-5	40

G7：日本、ドイツ、英国、米国、フランス、イタリア、カナダ
BRICs：ブラジル、ロシア、インド、中国
VISTA：ヴェトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン

2009 年の景況感　各国動向

調査対象国のうち、G7、BRICs、VISTA（インドネシアは調査対象外）、日本とのつながりが大きいアジア太平洋諸国（タイ、シンガポール、台湾、香港、オーストラリア）の主要 20 カ国における、2009 年の DI*は-13 となり、2008 年の 42 から大きく後退した。2008 年の調査では、楽観が悲観を上回る国が存在したが、今回の調査では、すべての国で DI が低下。36 カ国平均 DI も、40 から-16 に転じ、サブプライム問題が表面化した前回調査時（2007 年 10 月～11 月）より 56 ポイント低下、米国に端を発する金融混乱、消費停滞を各国とも深刻に受け止めていることが伺える。

DI が最も大きく変動したのは香港で、81 から -49 と 130 ポイント低下。香港は調査開始以来、毎回 DI が上昇傾向であったが、今回初めて DI が低下し、金融危機の影響が一番大きかったと伺える。このような傾向は、香港のほか、シンガポール、英国等の金融サービスの中心地においても顕著であった。

一方、インドの DI が 83、ブラジルが 53 と、依然として中堅企業経営者の景気見通しが楽観的であった。両国はこれまでも高い経済成長率を保っており、今後も期待できる点があるということを示している。しかし、世界的な経済危機は欧米諸国の消費を減らし、輸出を通じて欧米諸国への貿易依存度が高い両国にも重大な影響を及ぼし、実体経済に急速にダメージを与えていると考えられる。その意味で、今後の両国の景況感が注目される。

地域別に見ると、EU が-38 と最も悲観的な貿易圏となり、中南米が 11、アジア太平洋地域は 3 と、前年同期を下回ったものの、プラスであった。

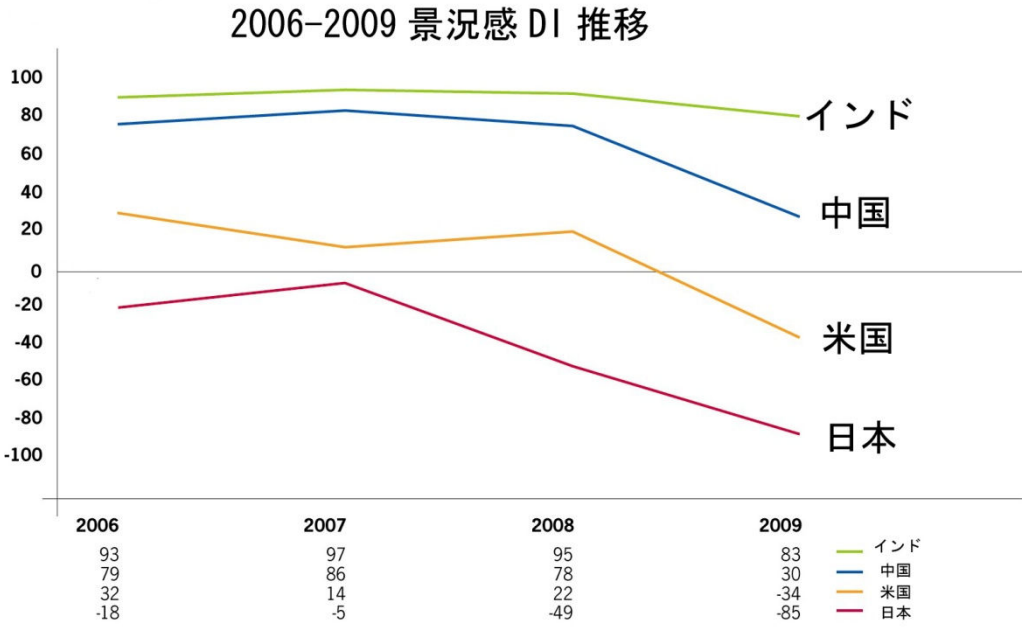
*DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

2009 年の景況感　日本動向

2009 年景況感は、-85 と前年より 36 ポイント低下。過去最低であった 2003 年の-71 より更に DI が低下し、調査開始以来過去 7 年間で最も悲観的な結果となった。

国際比較（日本、米国、中国、インド）

今回の調査で最も悲観的であったのは日本の-85 であり、最も楽観的だったのはインドの 83 であった。また米国の-34 に対し、中国は 30 と、これら 4 カ国で世界の GDP の 43%（※1）を占めるが、先進国と新興国で経済危機に対する姿勢に大きな違いが見られる。

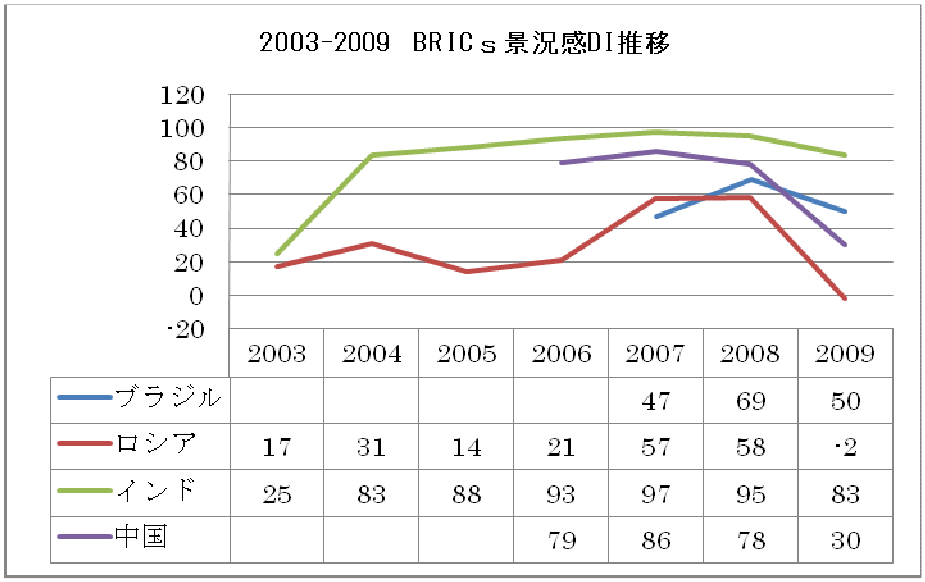


Source: Grant Thornton IBR 2009

※1：Shares of world GDP based on PPP according to IMF World Economic Outlook 2007.

新興国の動向（BRICs）

新興国は、先進国と比較して、依然楽観的であるが、中国は 48 ポイント低下。ロシアも 60 ポイント低下し、DI もマイナスに転じており、新興国においても景気減速が伺える。



	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ブラジル					47	69	50
ロシア	17	31	14	21	57	58	-2
インド	25	83	88	93	97	95	83
中国				79	86	78	30

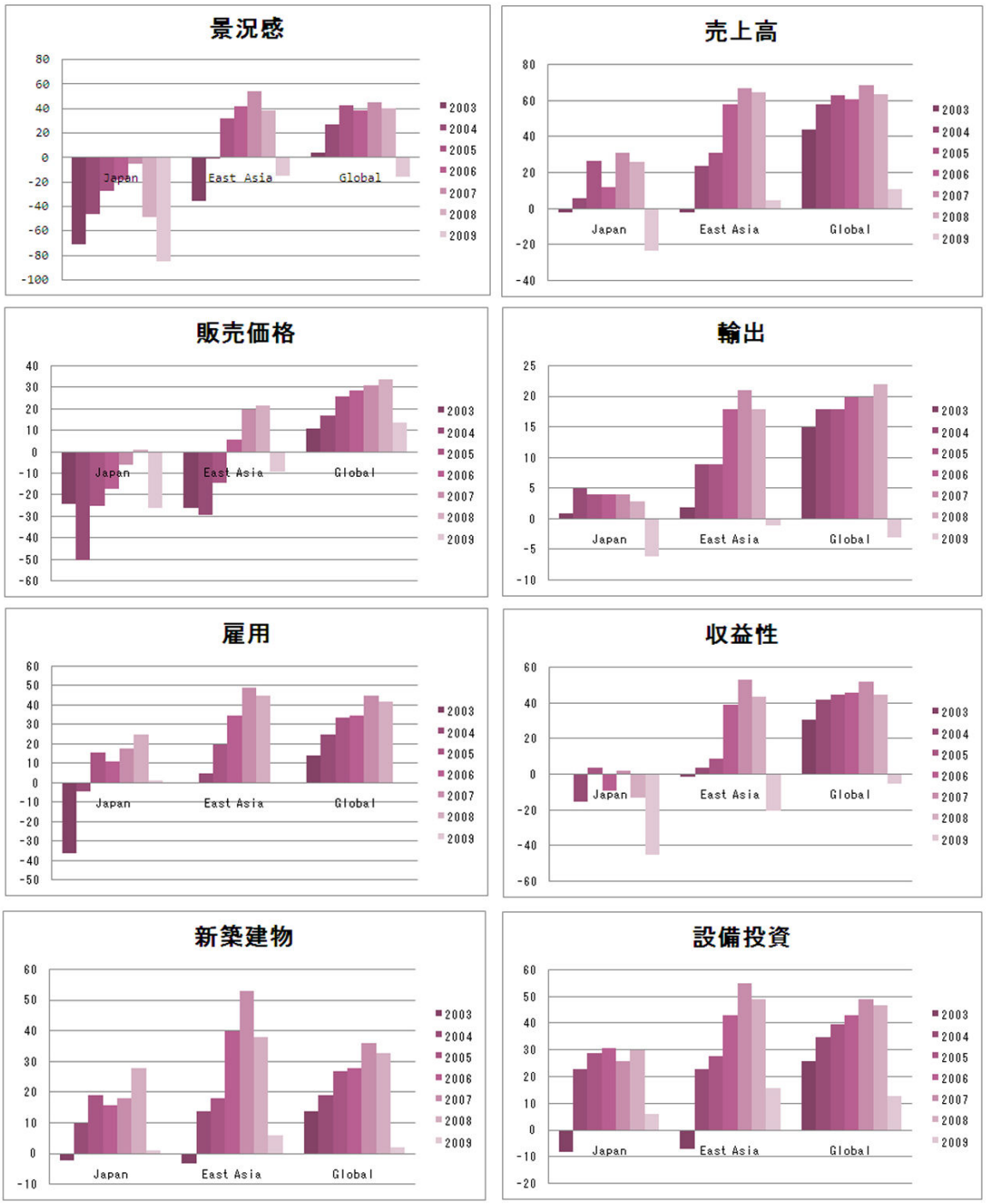
自社の事業の懸案項目

景況感に続く質問として、自社事業にとって最大の懸案事項を尋ねたところ、各国総じて「消費者需要の減退」が挙げられている。政治が個人消費の下支え策などの適切な措置をとらなければ、社会の側から政府への不満が生まれ、要求に応えることのできない政府との間に緊張が生じかねない。

今後１年の自社の見通しについて

2004 年以降、販売価格は上昇傾向にあり、デフレ解消の傾向が読み取れていたが、今回は販売価格の下落を予想する割合が増加。デフレ懸念が再燃しているのではないかと推測される。輸出に関しても過年度比が突出した減少となっている。日本の売上高は 2003 年調査時のマイナスを更に超え、調査開始以来最大のマイナス値となるなど、各指標において過年度比が最悪の数値になることが予想されている。しかしながら、雇用・設備投資・新築建物に関してのみ、2003 年を上回っており、売上の減少・販売価格の下落のなか、雇用・設備投資・新築建物については一定額を維持する結果、収益性の低下を予想する割合が増加した。

今後１年の自社の見通し（日本・東アジア・グローバル比較）DI 推移



Source: Grant Thornton IBR2003-2009
数値は各項目について（楽観的と答えた人のパーセンテージ）－（悲観的と答えた人のパーセンテージ）
※East Asia: 日本、中国、香港、台湾、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴェトナム
※中国は、2006 年以降に IBR 調査開始
※2009 年雇用の East Asia, Global 数値は未公開（2009 年 1 月 26 日時点）

第７回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

日本大学法学部政治経済学科教授
稲葉　陽二

日本では、従来から中小企業ほど景気の先行きに慎重な見方であり、かつ景気変動にも真っ先に対応していたが、今回の業況判断は大企業先行型である点が特徴である。昨年 12 月に発表された日銀の短観でも、直近 3 ヶ月の業況判断 DI の落ち込み幅（%ポイント）は、製造業で大企業マイナス 21、中堅企業マイナス 16、中小企業マイナス 5、非製造業で大企業マイナス 10、中堅企業マイナス 9、中小企業マイナス 5 と大企業ほど悪化が激しい。大企業が真っ先に減産した影響は、下請け関係を通じて中堅・中小企業へ波及するから中小企業の景況感は更に悪化するということであろう。ただ、本調査では、日本の「中堅企業経営者」は従来からきわめて慎重な見方をしており、今回調査ではすでに景況感 DI は 85、つまり回答した 9 割近くの経営者は悲観的にみており、本調査対象 36 カ国中最悪となっている。本調査のほうが日銀の短観より景況感を正確に反映した観がある。ただ、輸出に関する DI がマイナス 5 と景況感よりは大幅に良いことが、かえって気にかかる。BRICs 諸国やオーストラリア、南アフリカなどの資源国はまだ景況判断で楽観的過ぎることから見て、日本の景況感判断は更に一段の悪化を織り込んでいるとも読めよう。

稲葉　陽二（いなば　ようじ）
日本大学法学部教授 1949 年（昭和 24 年）生まれ
京都大学経済学部卒業
スタンフォード大学経営大学院修了（MBA）

OECD/IEA Principle Administrator,（財）日本経済研究所常務理事、電気事業審議会専門委員、日本政策投資銀行（Development Bank of Japan）設備投資研究所長などを経て、2003 年 4 月より日本大学法学部教授（日本経済論担当）
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術委員（研究評価委員会委員）

著書に『ソーシャル・キャピタル』（社会経済生産性本部）『日本の潜在成長力』（共著）（日経）、『「中流」が消えるアメリカ』（日経）、『よいリストラ悪いリストラ』（日経）、『日本経済と信頼の経済学』（共編著）（東洋経済）、『委員会等設置会社・重要財産委員会導入の実務』（共編）（中央経済社）、『社会投資ファンド』（一部共著）（有斐閣）など

中堅企業経営者の意識調査－概要

実施期間：　日本:2008 年 10 月 14 日～11 月 7 日、インターナショナル：10 月 14 日～11 月下旬

参加国数：　36 カ国
（アジア太平洋地域）日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
（EU）ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
（中南米）アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
（その他）米国、カナダ、メキシコ、ロシア、アルメニア、南アフリカ、ボツワナ

調査対象：　7,200 名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社：　日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36 カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法：　日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5,000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。300 社の回答を得た。

分析手法：　バランス統計手法　DI（Diffusion Index）：
景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について（楽観的と答えた人のパーセンテージ）－（悲観的と答えた人のパーセンテージ）

グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答 1 件につき、5 米ドルをユニセフ（unicef）に寄付している。2009 年度調査の寄付金は 36,000 米ドルを上回る予定。

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）

所 在 地 ：　東京都港区北青山 1-2-3　青山ビル 9F

代　　表 ：　本田親彦（公認会計士）

ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社：　太陽 ASG 有限責任監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス

U R L ：　www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界 110 カ国、520 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006 年 1 月 1 日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

＜太陽 ASG グループが提供する事業領域＞
監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第 6 位にランクされるグローバルな会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、2,400 名のパートナー、25,000 人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。
日本では太陽 ASG グループ（太陽 ASG 有限責任監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス）が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ　マーケティング・コミュニケーション　担当 藤澤清江

TEL：03－5770－8916（直通）FAX：03－5770－8830 email：t-asgMC@gtjapan.com

参考資料
2005-2009 景況感 DI

	2009	2008	2007	2006	2005	08-09 % 比較
インド	83	95	97	93	88	-12
ブラジル	50	69	47			-19
南アフリカ	35	75	74	80	84	-40
ヴェトナム	31	87				-56
中国	30	78	86	79		-48
シンガポール	15	84	84	64	62	-69
オーストラリア	11	67	62	64	78	-56
カナダ	3	41	60	57	72	-38
ロシア	-2	58	57	21	14	-60
ドイツ	-3	67	66	41	17	-70
トルコ	-24	28	0	58	49	-52
米国	-34	22	14	32	62	-56
イタリア	-45	0	21	-8	7	-45
英国	-47	10	43	8	46	-57
香港	-49	81	69	61	60	-130
台湾	-50	-9	-3	-19	14	-41
アルゼンチン	-57	39	68	62		-96
フランス	-60	35	30	1	19	-95
タイ	-63	-30	30	9		-33
日本	-85	-49	-5	-18	-27	-36
Global	-16	40	45	39	43	-56

Source: Grant Thornton IBR 2009

2009 年の景況感と自社の見通し DI

	景況感		売上高		販売価格		輸出高		収益性		新築建物		工場及び機械装置への設備投資	
	2009	対前年*	2009	対前年*	2009	対前年*	2009	対前年*	2009	対前年*	2009	対前年*	2009	対前年*
香港	-49	-130	-48	-122	-34	-81	-19	-46	-52	-119	-21	-45	-13	-50
アルゼンチン	-57	-96	-5	-77	17	-59	-4	-42	-43	-59	5	-28	19	-46
フランス	-60	-95	-9	-64	-9	-41	8	-16	-30	-53	-7	-19	-5	-37
ドイツ	-3	-70	21	-58	16	-14	19	-22	-5	-37	6	-13	12	-39
シンガポール	15	-69	-15	-86	-23	-63	-12	-42	-4	-68	0	-11	15	-22
ロシア	-2	-60	6	-74	46	-29	1	-11	-11	-79	-6	-48	7	-60
英国	-47	-57	10	-56	16	-27	12	-3	-9	-63	-4	-25	6	-31
ヴェトナム	31	-56	91	-7	28	-13	33	3	94	-3	48	7	67	3
オーストラリア	11	-56	26	-40	33	-23	15	-10	0	-51	7	-26	24	-30
米国	-34	-56	7	-42	18	-14	3	-14	1	-38	0	-27	9	-24
トルコ	-24	-52	10	-56	10	-32	6	-28	-32	-61	-1	-30	11	-46
中国	30	-48	26	-62	-1	-4	-3	-6	-6	-61	10	-8	23	-1
イタリア	-45	-45	10	-45	29	-12	9	-23	10	-22	7	-9	32	-19
台湾	-50	-41	-44	-77	-29	-35	-17	-32	-45	-45	-1	-7	6	-10
南アフリカ	35	-40	54	-18	60	-4	20	-5	21	-32	5	-29	35	-23
カナダ	3	-38	5	-40	13	-15	2	1	-13	-44	-7	-28	13	-20
日本	-85	-36	-23	-47	-26	-23	-6	-11	-45	-30	1	-22	6	-22
タイ	-63	-33	-14	9	16	7	-11	4	-20	32	5	3	5	-1
ブラジル	50	-19	36	-45	27	-2	8	-12	19	-52	13	-31	24	-41
インド	83	-12	71	-13	48	-16	11	-26	59	-22	17	-34	23	-30
Global	-16	-56	11	-52	14	-16	-3	-21	-5	-46	2	-23	13	-26

Source: Grant Thornton IBR 2009
*対前年＝2009DI-2008DI